

大村市下水道事業経営戦略

<変更>

(平成29年度～平成38年度)

策定 平成29年3月

変更 平成30年3月



大村市上下水道局

目 次

| | |
|---|---|
| 1. 経営戦略の変更 | 1 |
| 2. 事業概要 | 2 |
| (1) 事業の現況 | 2 |
| (2) 経営分析表を活用した現状分析 | 3 |
| (3) 下水道事業を取り巻く環境の変化（現状と課題） | 3 |
| 3. 投資・財政計画（収支計画） | 5 |
| (1) 投資・財政計画（収支計画） | 5 |
| (2) 投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明 | 5 |
| (3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要 | 6 |
| 4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 6 |

1. 経営戦略の変更

大村市の下水道事業は、公共用水域における水質保全に向けた高度処理施設の導入など、下水道事業を取り巻く変化に対応するため、平成 28 年度からの 5 年間を計画期間とする「大村市上下水道事業中期経営計画」（以下「中期経営計画」という。）を策定しました。

また、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、計画期間を平成 29 年からの 10 年間とする中長期的な基本計画である「大村市下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定しました。

経営戦略では、今後の施設・設備の更新に伴う投資とそのための財源の見通しを試算した「投資・財政計画」において収支均衡を図り、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいます。

このような中、水需要の変化への対応や浄水管理センターの高度処理化による公衆衛生の向上をさらに進めるため、水質基準を満たす事業所に対して新たな下水道使用料を設定するなど、下水道使用料の値下げ改定を行うこととしました。

そこで、財政計画に使用料改定を反映させた中期経営計画の変更に併せて経営戦略の見直しを行うこととします。

2. 事業概要

(1) 事業の現況

① 使用料

| | | | |
|---|---|---|---------------|
| (変更前) 一般家庭使用料体系の 概要・考え方 | 従量制、累進制 4ランク 基本使用料 680.4円 1～10 m ³ 75.6円、11～30 m ³ 162円 31～50 m ³ 194.4円、51 m ³ ～ 237.6円 現行使用料施行年月日 平成19年12月1日 (消費税のみの改定は含まない。) | | |
| | (変更後) 一般家庭使用料体系の 概要・考え方 従量制、累進制 4ランク 基本使用料 680.4円(変更なし) 1～10 m ³ 72.36円、11～30 m ³ 154.44円 31～50 m ³ 184.68円、51 m ³ ～ 225.72円 (水質基準等を満たす場合) 51 m ³ ～ 118.80円 使用料施行予定年月日 平成30年4月1日 | | |
| 条例上の使用料※1 (20 m ³ あたり) (税抜額) | 平成26年度 2,829円 | 実質的な使用料※2 (20 m ³ あたり) (税抜額) | 平成26年度 3,522円 |
| | 平成27年度 2,829円 | | 平成27年度 3,499円 |
| | 平成28年度 2,829円 | | 平成28年度 3,466円 |

※1 条例上の使用料とは、一般家庭における20 m³あたりの使用料をいう。

※2 実質的な使用料とは、使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値に20 m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用も含む)をいう。

大村市の下水道事業は、赤字経営を改善するため、平成19年12月に平均改定率18.03%の値上げ改定を行いました。その結果、事業は安定した事業経営となり、平成22年度以降は黒字経営を続けています。

安定した経営を続ける中、今後の財政計画を見直し、①毎年度2億円の黒字が確保できる、②留保資金が減少しない、ことを基準として試算した結果、下水道使用料の全体の値下げが可能と判断し、改定を行うこととしました。

また、大村湾水質改善を目的に以下の水質基準を満たす事業所に対して、従量使用料金の最高単価部分(51 m³以上)を約50%減額する新たな下水道使用料を設定しました。

【水質等の条件】

以下の条件に全て該当するとき

| | | |
|---|---------------|------------------------|
| ア | 化学的酸素要求量(COD) | 30 mg/L以下 |
| イ | 浮遊物質(S S) | 50 mg/L以下 |
| ウ | 排出される汚水の量 | 50 m ³ /日以上 |

(2) 経営分析表を活用した現状分析

① 経営分析表（平成 28 年度決算）

別紙 1 のとおり (P7)

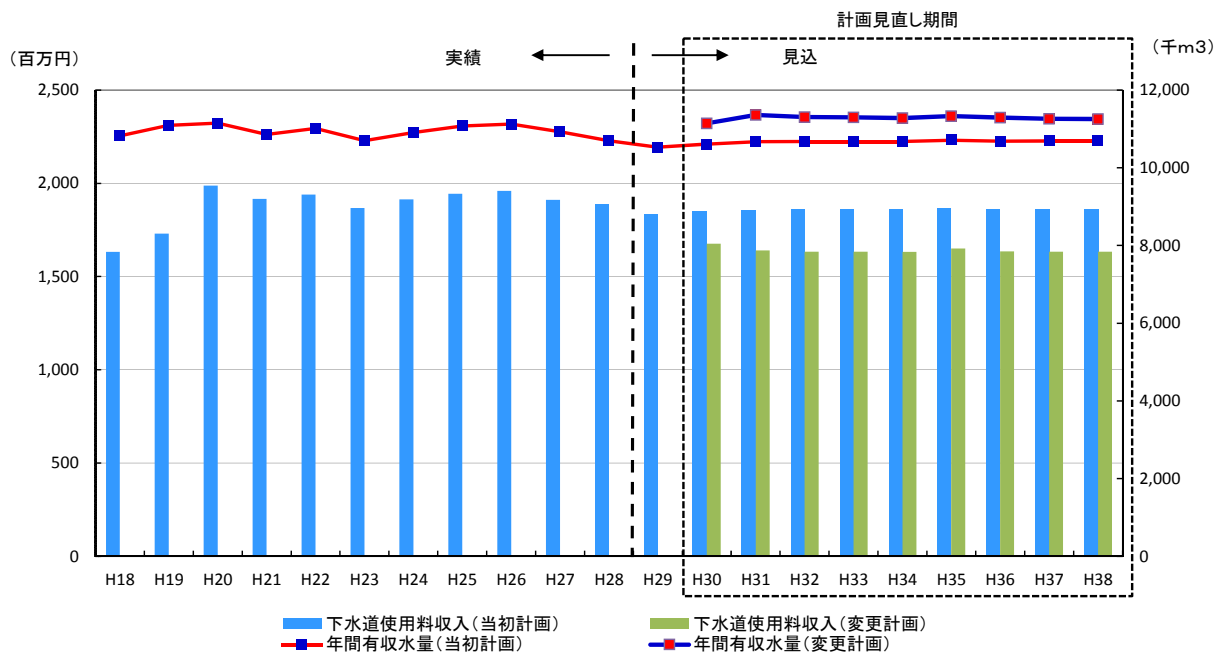
(3) 下水道事業を取り巻く環境の変化（現状と課題）

① 有収水量（排水量）の見直し

大村市は県内市では唯一人口増加が続いており、平成 27 年度末で 94,610 人（住基ベース）となっています。大村市人口ビジョン（平成 27 年 12 月）は、平成 37 年（2025 年）に人口 10 万人に到達することを見込んでいます。

有収水量（排水量）はこれまで各年度で変動していますが、これは大規模排水企業からの排水量の変動が主な要因です。

今回、大規模排水企業が生産の強化（増産）を行うこととなり、有収水量にも影響があることから、見直しを行いました。



※使用料収入（変更計画）は、改定後の下水道使用料で試算

図 2. 1 使用料及び有収水量見込（見直し）

② 大村浄水管理センターの高度処理化

長崎県は、大村湾、佐世保湾流域の水質環境基準を達成維持するために、個別の下水道計画の上位計画として「大村湾流域別下水道整備総合計画」を平成 27 年 3 月に策定しました。

この計画は、各流域に面する大村市を始めとする 5 市 5 町を対象に策定されています。

そこで、大村浄水管理センターでは平成 28 年度から水処理施設の高度処理施設増設に着手し、平成 31 年度供用開始に向け事業を進めています。

また、平成 38 年度までには既設 6 系列のうち 3 系列の水処理施設についても高度処理化することとしています。

3. 投資・財政計画（収支計画）

（1）投資・財政計画（収支計画）

別紙 2、3 のとおり（P8～9）

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明

① 収支計画のうち財源についての説明

I. 使用料収入

大村市人口ビジョンを基に予測した水洗化人口は増加する見込みであり、平成 30 年度以降には、箕島町（長崎空港）、雄ヶ原町（新工業団地）、その他新規追加区域等の接続を予定しています。

また、前述したとおり大規模排水企業の増産により、平成 30 年度は大きく有収水量が増加する見込みとなっています。

一方で、一人当たりの家庭等汚水量は減少傾向にあるため大幅な排水量の増加は見込めず、平成 31 年度以降有収水量は横ばいで推移すると予測しています。

併せて下水道使用料の値下げ改定を行うことで使用料収入は減少しますが、収支均衡は保たれています。

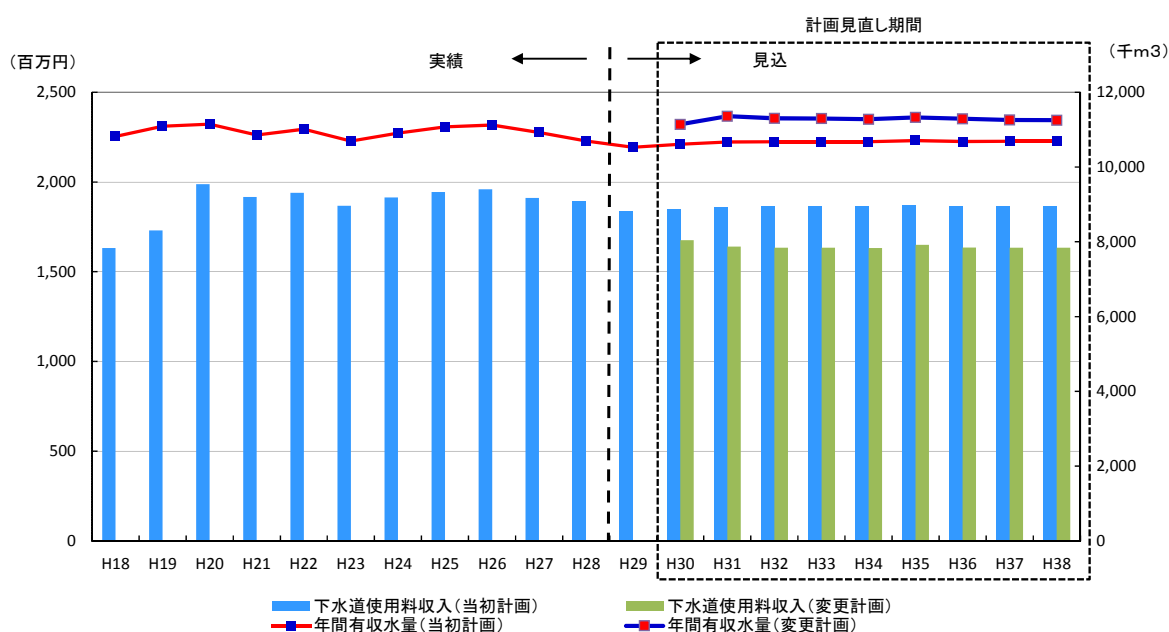


図3. 1 使用料及び有収水量見込(見直し) ※再掲

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 農業集落排水事業との統合について

汚水処理は現在、公共下水道、農業集落排水及び合併処理浄化槽の3事業により実施しています。

このうち、農業集落排水事業については、平成28年度に策定した「大村市汚水処理構想」において、公共下水道への接続（統合）を検討しています。

今後、農業集落排水各施設の機能診断及び最適整備計画策定を実施し、統合へ向けた検討を進めます。

② 資源の活用について

センターでは、平成26年度から下水処理水を農業用水として有効利用するため稲作試験を実施しており、下水処理水の利活用を研究しています。

さらに、下水汚泥などの資源や下水熱などのエネルギーの利活用について、引き続き研究調査を実施します。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の進捗管理（モニタリング）は毎年度実施するとともに、中期経営計画の更新に併せて経営戦略も見直しをする予定です。

また、そのほかに経営に影響を及ぼす法令等の改正や社会情勢の変化など、下水道事業を取り巻く状況に変化がある場合には、より効率的な財政計画となるよう随時見直しを進めます。

経営比較分析表（平成28年度決算）

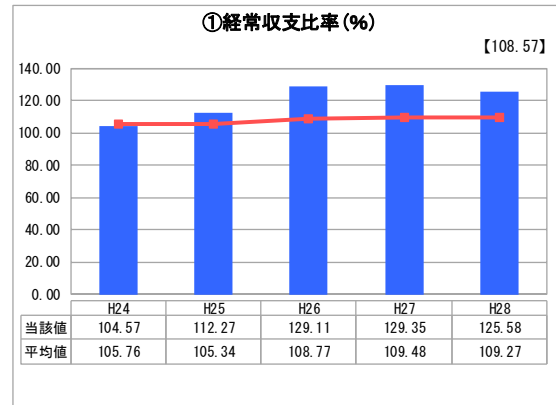
長崎県 大村市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Bd1 | 自治体職員 民間企業出身 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 65.59 | 89.14 | 87.98 | 3,056 |

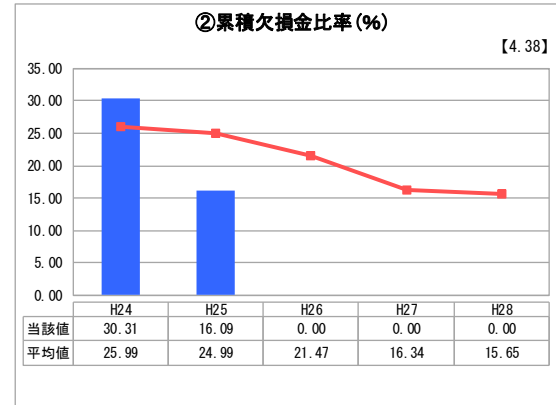
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 95,249 | 126.62 | 752.24 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 84,815 | 22.82 | 3,716.70 |

| グラフ凡例 | |
|-------|--------------|
| ■ | 当該団体値(当該値) |
| — | 類似団体平均値(平均値) |
| 【 | 平成28年度全国平均 |

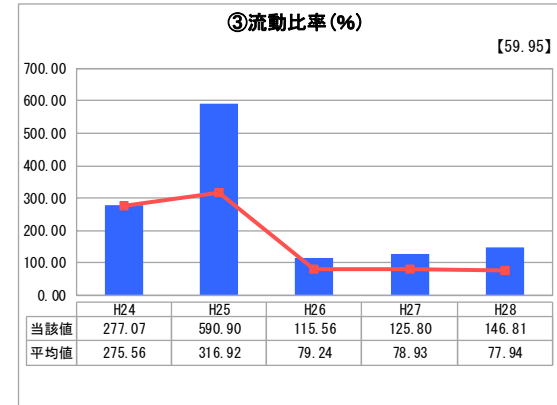
1. 経営の健全性・効率性



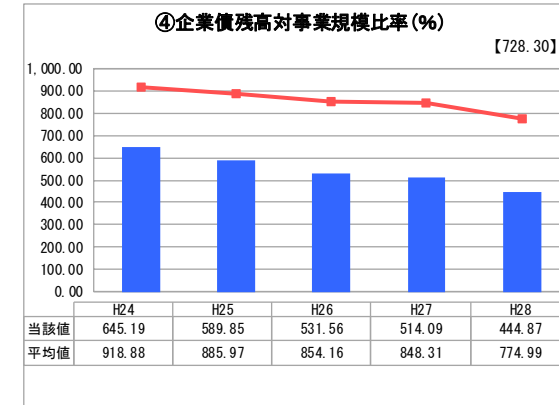
「経常損益」



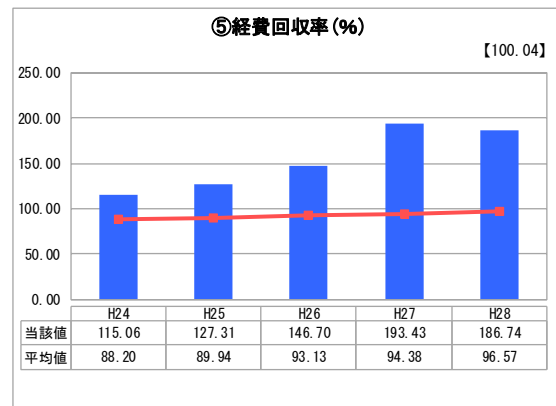
「累積欠損」



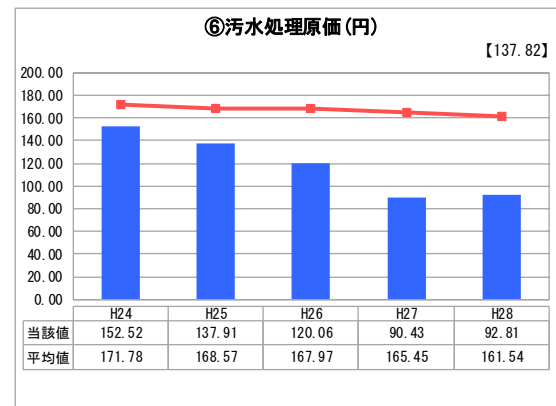
「支払能力」



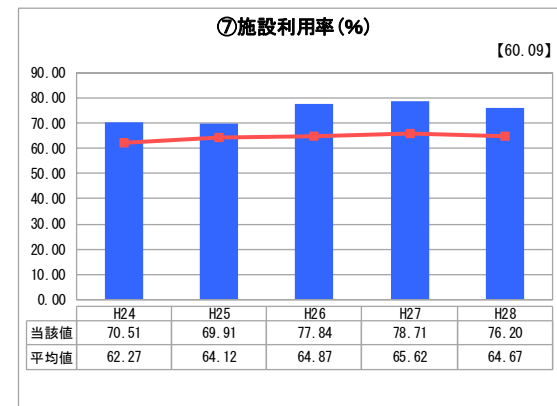
「債務残高」



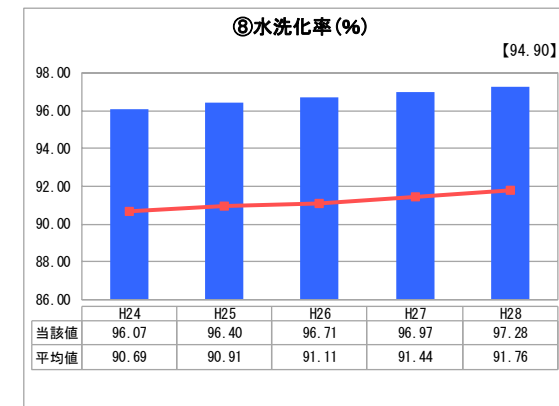
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

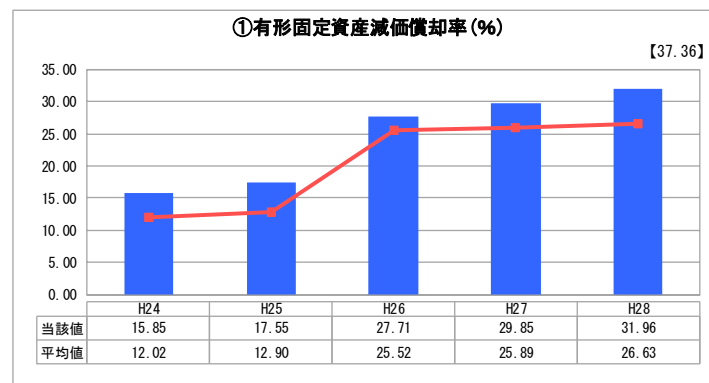


「施設の効率性」

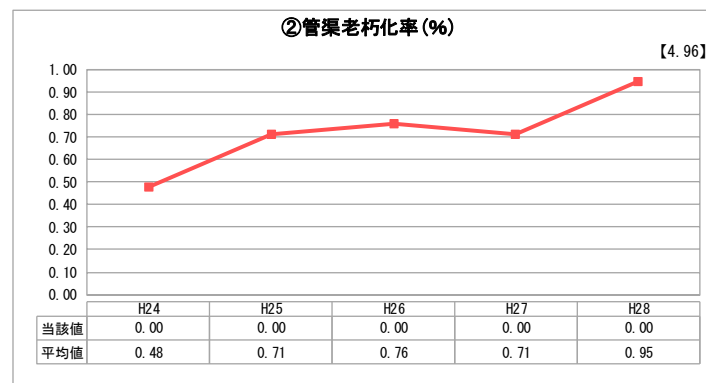


「使用料対象の捕捉」

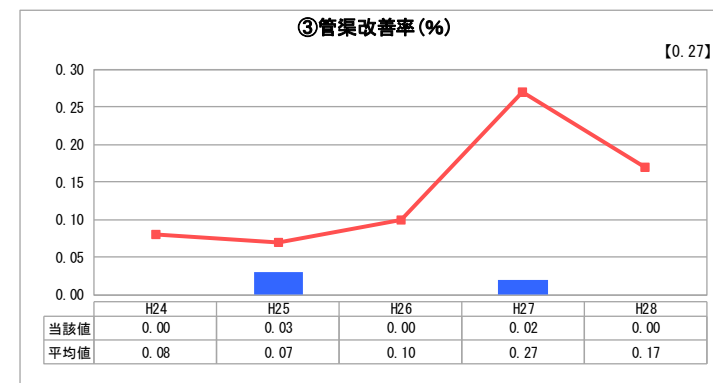
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
類似団体と比較すると高く、継続して100%以上を確保しており、安定していますが、前年度と比較すると減少しています。これは、大規模排水を行っている大手企業からの排水量が減少したことにより、使用料収入が減少したことによるものです。

②累積欠損金比率
類似団体と比較すると高く、継続して100%以上を確保しており、安定していますが、前年度と比較すると減少しています。これは、大規模排水を行っている大手企業からの排水量が減少したことにより、使用料収入が減少したことによるものです。

③流動比率
類似団体と比較すると高く、継続して100%以上を確保しており、安定していますが、前年度と比較すると減少しています。これは、大規模排水を行っている大手企業からの排水量が減少したことにより、使用料収入が減少したことによるものです。

④企業債残高対事業規模比率
類似団体と比較すると良好であり、健全な状態です。昨年度と比較しても減少をしているため、今後も将来的に財政硬直化を招かないよう企業債残高を減少させながら施設の建設や改築更新を行う必要があります。

⑤経費回収率
類似団体を下回っている理由は、汚水処理原価のうち資本費において、事業着手時に借入れた多額の企業債の償還が進み、支払利息が減少していることによるものです。

⑥汚水処理原価
類似団体を下回っている理由は、汚水処理原価のうち資本費において、事業着手時に借入れた多額の企業債の償還が進み、支払利息が減少していることによるものです。

その他の指標についても類似団体と比較すると良好ですが、水洗化率が高止まりしているため、将来的に汚水処理量の大幅な増加は見込めない状況です。そのため、今後は、未接続企業等の接続推進や下水道区域の拡大を図っていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
施設全体の減価償却の状況は年々増加し、施設全体の3割以上が老朽化している状況となっています。これは、類似団体と比較しても高い数字となっており、今後は、建設事業と並行して施設の改築更新を計画的に行う必要があります。

②管渠老朽化率
管渠の経年化の状況は0%ではありますが、昭和49年に施工した管渠の耐用年数を平成36年に迎えることになり多額の更新費用がかかるため、今後は、施設の長寿命化を図り費用を平準化するなど、計画的に改築していく必要があります。

全体総括

大村市の下水道事業は、類似団体と比較すると、健全な経営といえます。しかし、使用料収入の20%以上を大規模排水を行っている大手企業に依存していることや、一般家庭でも一人当たりの生活使用水量も減少していることを勘案すると、将来、使用料収入の大幅な増加は見込めない状況です。また、老朽化が進んでいる施設の改築更新に備え、資金を蓄える必要があるため、平成27年度に策定した中期経営計画及び平成28年度に策定した経営戦略に基づき、適正な業務運営、維持管理に努めていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

様式第2号(法適用企業・収益的収支)

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円,%)

| 区 分 | | 年 度 | 28年度 (決 算) | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 | 37年度 | 38年度 |
|---|---------------------------------|----------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 収 益 的 収 入 | 1. 営 業 収 益 (A) | | 2,005,941 | 2,001,397 | 1,849,330 | 1,807,325 | 1,799,423 | 1,805,415 | 1,800,237 | 1,814,955 | 1,796,004 | 1,784,765 | 1,782,808 |
| | (1) 料 金 収 入 (上段:変更後 下段:当初計画) | | (1,839,187) 1,891,463 | (1,834,775) 1,834,775 | (1,675,934) 1,848,599 | (1,639,536) 1,859,416 | (1,633,596) 1,860,592 | (1,633,961) 1,860,928 | (1,631,677) 1,861,337 | (1,650,996) 1,866,701 | (1,634,684) 1,861,836 | (1,633,755) 1,862,769 | (1,633,829) 1,863,533 |
| | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) | | | | | | | | | | | | |
| | (3) そ の 他 | | 166,754 | 166,622 | 173,396 | 167,789 | 165,827 | 171,454 | 168,560 | 163,959 | 161,320 | 151,010 | 148,979 |
| | 2. 営 業 外 収 益 | | 1,071,365 | 1,061,653 | 1,027,303 | 1,025,704 | 1,022,749 | 1,023,548 | 992,609 | 978,336 | 985,954 | 956,791 | 931,451 |
| | (1) 補 助 金 | | 448,989 | 436,807 | 416,952 | 399,555 | 389,818 | 379,549 | 366,956 | 353,867 | 345,536 | 312,955 | 301,395 |
| | 他 会 計 補 助 金 | | 448,989 | 436,807 | 416,952 | 399,555 | 389,818 | 379,549 | 366,956 | 353,867 | 345,536 | 312,955 | 301,395 |
| | そ の 他 補 助 金 | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 長 期 前 受 金 戻 入 | | 616,118 | 618,334 | 603,409 | 621,093 | 627,874 | 638,942 | 620,596 | 619,412 | 635,362 | 638,779 | 624,999 |
| | (3) そ の 他 | | 6,258 | 6,512 | 6,942 | 5,056 | 5,057 | 5,057 | 5,057 | 5,057 | 5,056 | 5,057 | 5,057 |
| | 収 入 の 計 (C) | | 3,077,306 | 3,063,050 | 2,876,633 | 2,833,029 | 2,822,172 | 2,828,963 | 2,792,846 | 2,793,291 | 2,781,958 | 2,741,556 | 2,714,259 |
| | 1. 営 業 費 用 | | 2,120,287 | 2,178,439 | 2,196,176 | 2,191,523 | 2,211,623 | 2,227,256 | 2,229,045 | 2,248,482 | 2,297,743 | 2,325,562 | 2,318,134 |
| | (1) 職 員 給 与 費 | | 155,617 | 161,351 | 166,885 | 169,733 | 172,647 | 175,614 | 178,640 | 181,717 | 184,848 | 188,107 | 191,426 |
| 基 本 給 | | 69,234 | 68,639 | 71,623 | 72,912 | 74,225 | 75,562 | 76,923 | 78,307 | 79,717 | 81,151 | 82,612 | |
| 退 職 給 付 費 | | 21,239 | 30,029 | 28,931 | 29,452 | 29,982 | 30,522 | 31,071 | 31,630 | 32,199 | 32,779 | 33,369 | |
| そ の 他 | | 65,144 | 62,683 | 66,331 | 67,369 | 68,440 | 69,530 | 70,646 | 71,780 | 72,932 | 74,177 | 75,445 | |
| (2) 経 費 | | 498,489 | 591,359 | 644,464 | 617,525 | 621,112 | 624,498 | 627,696 | 630,747 | 633,668 | 633,762 | 633,779 | |
| 動 力 費 | | 72,055 | 84,011 | 85,275 | 75,454 | 75,714 | 75,964 | 76,207 | 76,440 | 76,668 | 76,668 | 76,668 | |
| 修 繕 費 | | 41,269 | 73,955 | 87,698 | 125,094 | 126,912 | 128,730 | 129,640 | 130,549 | 132,367 | 132,367 | 132,367 | |
| 材 料 費 | | 3,804 | 7,172 | 4,047 | 7,301 | 7,469 | 7,596 | 7,895 | 8,164 | 8,202 | 8,202 | 8,202 | |
| そ の 他 | | 381,361 | 426,221 | 467,444 | 409,676 | 411,017 | 412,208 | 413,954 | 415,594 | 416,431 | 416,525 | 416,542 | |
| (3) 減 価 償 却 費 | | 1,466,181 | 1,425,729 | 1,384,827 | 1,404,265 | 1,417,864 | 1,427,144 | 1,422,709 | 1,436,018 | 1,479,227 | 1,503,693 | 1,492,929 | |
| 2. 営 業 外 費 用 | | 330,167 | 299,941 | 282,152 | 272,214 | 255,619 | 238,766 | 221,185 | 204,640 | 191,789 | 184,961 | 179,696 | |
| (1) 支 払 利 息 | | 328,192 | 297,584 | 279,032 | 268,287 | 251,624 | 234,706 | 217,067 | 200,470 | 187,567 | 180,735 | 175,230 | |
| (2) そ の 他 | | 1,975 | 2,357 | 3,120 | 3,927 | 3,995 | 4,060 | 4,118 | 4,170 | 4,222 | 4,226 | 4,466 | |
| 支 出 の 計 (D) | | 2,450,454 | 2,478,380 | 2,478,328 | 2,463,737 | 2,467,242 | 2,466,022 | 2,450,230 | 2,453,122 | 2,489,532 | 2,510,523 | 2,497,830 | |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E) | | 626,852 | 584,670 | 398,305 | 369,292 | 354,930 | 362,941 | 342,616 | 340,169 | 292,426 | 231,033 | 216,429 | |
| 特 別 利 益 (F) | | 12,389 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | |
| 特 別 損 失 (G) | | 1,722 | 10,813 | 10,831 | 10,816 | 10,816 | 10,816 | 10,816 | 10,816 | 10,816 | 10,816 | 10,816 | |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H) | | 10,667 | -10,810 | -10,828 | -10,813 | -10,813 | -10,813 | -10,813 | -10,813 | -10,813 | -10,813 | -10,813 | |
| 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (上段:変更後 下段:当初計画) | | (637,519) 635,933 | (573,860) 571,901 | (387,477) 551,081 | (358,479) 553,382 | (344,117) 555,066 | (352,128) 535,696 | (331,803) 516,627 | (329,356) 491,597 | (281,613) 461,715 | (220,220) 415,944 | (205,616) 398,540 | |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I) | | 756,965 | 1,330,825 | 1,718,302 | 2,076,781 | 2,420,898 | 2,773,026 | 3,104,829 | 3,434,185 | 3,715,798 | 3,936,018 | 4,141,634 | |
| 流 動 資 産 (J) | | 2,295,129 | 2,736,540 | 2,543,436 | 2,217,138 | 2,372,378 | 2,456,786 | 2,591,163 | 2,808,107 | 3,032,699 | 3,229,074 | 3,484,070 | |
| う ち 未 収 金 | | 290,229 | 296,870 | 276,709 | 259,133 | 256,937 | 257,585 | 257,041 | 258,762 | 256,027 | 254,505 | 254,189 | |
| 流 動 負 債 (K) | | 1,563,374 | 1,949,150 | 1,988,485 | 1,545,132 | 1,496,767 | 1,439,827 | 1,405,031 | 1,433,272 | 1,396,549 | 1,323,714 | 1,237,431 | |
| う ち 建 設 改 良 費 分 | | 1,389,059 | 1,227,791 | 1,195,123 | 1,143,330 | 1,037,878 | 1,013,412 | 973,110 | 955,063 | 856,837 | 810,930 | 723,767 | |
| う ち 一 時 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | |
| う ち 未 払 金 | | 156,998 | 704,106 | 785,120 | 388,014 | 444,854 | 412,129 | 417,378 | 463,405 | 524,642 | 497,442 | 498,045 | |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$) | | | | | | | | | | | | | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 (L) | | | | | | | | | | | | | |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M) | | 2,005,941 | 2,001,397 | 1,849,330 | 1,807,325 | 1,799,423 | 1,805,415 | 1,800,237 | 1,814,955 | 1,796,004 | 1,784,765 | 1,782,808 | |
| 地 方 財 政 法 による 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100) | | | | | | | | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 (N) | | | | | | | | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O) | | | | | | | | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 した 事 業 の 規 模 (P) | | 2,080,100 | 2,005,941 | 2,001,397 | 1,849,330 | 1,807,325 | 1,799,423 | 1,805,415 | 1,800,237 | 1,814,955 | 1,796,004 | 1,784,765 | |
| 健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 した 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100) | | | | | | | | | | | | | |

様式第2号(法適用企業・資本的収支)

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

| 年 度 区 分 | | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 | 37年度 | 38年度 |
|---------------------------------|------------------------------|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| | | (決 算) | | | | | | | | | | |
| 資 本 的 収 入 | 1. 企 業 債 | 319,500 | 910,848 | 803,713 | 635,000 | 602,500 | 484,500 | 484,500 | 591,300 | 799,700 | 692,900 | 692,900 |
| | うち資本費平準化債 | | | | | | | | | | | |
| | 2. 他 会 計 出 資 金 | | | | | | | | | | | |
| | 3. 他 会 計 補 助 金 | 125,454 | 121,712 | 116,526 | 122,220 | 117,854 | 113,417 | 108,920 | 102,268 | 102,826 | 103,395 | 100,564 |
| | 4. 他 会 計 負 担 金 | | | | | | | | | | | |
| | 5. 他 会 計 借 入 金 | | | | | | | | | | | |
| | 6. 国(都道府県)補助金 | 190,177 | 706,001 | 576,695 | 434,485 | 404,885 | 465,568 | 465,568 | 612,418 | 889,168 | 742,318 | 742,318 |
| | 7. 固定資産売却代金 | | | | | | | | | | | |
| | 8. 工 事 負 担 金 | 36,231 | 116,431 | 120,999 | 35,995 | 34,743 | 33,603 | 32,571 | 31,643 | 30,813 | 30,813 | 30,813 |
| | 9. そ の 他 | | 2 | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | 計 (A) | 671,362 | 1,854,994 | 1,617,936 | 1,227,702 | 1,159,984 | 1,097,090 | 1,091,561 | 1,337,631 | 1,822,509 | 1,569,428 | 1,566,597 |
| | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | 76,435 | | | | | | | | | | |
| | 純 計 (A)-(B) (C) | 594,927 | 1,854,994 | 1,617,936 | 1,227,702 | 1,159,984 | 1,097,090 | 1,091,561 | 1,337,631 | 1,822,509 | 1,569,428 | 1,566,597 |
| | 資 本 的 支 出 | 1. 建 設 改 良 費 | 485,949 | 1,996,006 | 1,922,955 | 1,160,258 | 1,101,465 | 1,128,692 | 1,129,320 | 1,396,959 | 1,908,311 | 1,641,975 |
| うち職員給与費 | | 29,737 | 34,206 | 36,809 | 37,405 | 38,012 | 38,629 | 39,257 | 39,896 | 40,548 | 41,212 | 41,887 |
| 2. 企 業 債 償 還 金 | | 1,392,753 | 1,389,060 | 1,227,799 | 1,195,123 | 1,143,330 | 1,037,878 | 1,013,412 | 973,110 | 955,063 | 856,837 | 810,930 |
| 3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金 | | | | | | | | | | | | |
| 4. 他 会 計 へ の 支 出 金 | | | | | | | | | | | | |
| 5. そ の 他 | | 4,437 | 3,955 | 4,108 | 4,108 | 4,108 | 4,108 | 4,108 | 4,108 | 4,108 | 4,108 | 4,108 |
| 計 (D) | 1,883,139 | 3,389,021 | 3,154,862 | 2,359,489 | 2,248,903 | 2,170,678 | 2,146,840 | 2,374,177 | 2,867,482 | 2,502,920 | 2,457,688 | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E) | 1,288,212 | 1,534,027 | 1,536,926 | 1,131,787 | 1,088,919 | 1,073,588 | 1,055,279 | 1,036,546 | 1,044,973 | 933,492 | 891,091 | |
| 補 填 財 源 | 1. 損 益 勘 定 留 保 資 金 | 1,238,310 | 1,379,954 | 1,473,895 | 1,074,389 | 1,033,954 | 1,021,448 | 1,003,045 | 973,306 | 960,389 | 859,831 | 817,430 |
| | 2. 利 益 剰 余 金 処 分 額 | | | | | | | | | | | |
| | 3. 繰 越 工 事 資 金 | 36,268 | 76,435 | | | | | | | | | |
| | 4. そ の 他 | 13,634 | 77,638 | 63,031 | 57,398 | 54,965 | 52,140 | 52,234 | 63,240 | 84,584 | 73,661 | 73,661 |
| 計 (F) | 1,288,212 | 1,534,027 | 1,536,926 | 1,131,787 | 1,088,919 | 1,073,588 | 1,055,279 | 1,036,546 | 1,044,973 | 933,492 | 891,091 | |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | | | | | | | | | | | | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (G) | | | | | | | | | | | | |
| 企 業 債 残 高 (H) | 14,809,835 | 14,291,868 | 13,898,969 | 13,338,846 | 12,798,016 | 12,244,639 | 11,715,727 | 11,333,916 | 11,178,554 | 11,014,617 | 10,896,586 | |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年 度 区 分 | | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 | 37年度 | 38年度 |
|-------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収 益 的 収 支 分 | | 598,241 | 586,577 | 572,371 | 549,641 | 537,942 | 533,300 | 517,813 | 500,123 | 489,153 | 446,262 | 432,671 |
| | うち基準内繰入金 | 598,241 | 586,577 | 572,371 | 549,641 | 537,942 | 533,300 | 517,813 | 500,123 | 489,153 | 446,262 | 432,671 |
| | うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | |
| 資 本 的 収 支 分 | | 125,454 | 121,712 | 116,526 | 122,220 | 117,854 | 113,417 | 108,920 | 102,268 | 102,826 | 103,395 | 100,564 |
| | うち基準内繰入金 | 125,454 | 121,712 | 116,526 | 122,220 | 117,854 | 113,417 | 108,920 | 102,268 | 102,826 | 103,395 | 100,564 |
| | うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 723,695 | 708,289 | 688,897 | 671,861 | 655,796 | 646,717 | 626,733 | 602,391 | 591,979 | 549,657 | 533,235 | |